



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

上場会社名 不二電機工業株式会社
 コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

平成29年3月7日
 上場取引所 東

(氏名) 小西 正
 (氏名) 下村 徳子
 TEL 075-221-7978
 配当支払開始予定日 平成29年4月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	3,769	△5.8	444	△26.5	467	△25.9	304	△23.8
28年1月期	4,001	6.6	605	19.4	630	23.7	399	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	50.37	50.22	2.9	4.2	11.8
28年1月期	63.37	63.26	3.8	5.6	15.1

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 ー百万円 28年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	10,835	10,246	94.4	1,733.82
28年1月期	11,393	10,652	93.4	1,689.46

(参考) 自己資本 29年1月期 10,226百万円 28年1月期 10,640百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	485	323	△760	763
28年1月期	617	△308	△198	715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
28年1月期	—	15.00	—	17.00	32.00	201	50.5	1.9	
29年1月期	—	16.00	—	16.00	32.00	188	63.5	1.8	
30年1月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		93.7		

28年1月期の年間配当金は、2円増配し、普通配当を32円としております。

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	5.8	101	△51.1	113	△47.9	75	△48.2	12.80
通期	4,200	11.4	280	△36.9	297	△36.4	201	△33.7	34.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年1月期	6,669,000 株	28年1月期	6,669,000 株
29年1月期	770,922 株	28年1月期	370,855 株
29年1月期	6,037,972 株	28年1月期	6,298,145 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成29年3月8日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(持分法損益等)	23
(税効果会計関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	27
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 全般的概況

当事業年度におけるわが国経済は、前半は日本銀行によるマイナス金利政策の導入や欧州をはじめとする世界経済の減速懸念を背景に円高・株安が進行しましたが、年後半では米国の経済政策の期待感や企業における輸出や生産活動の持ち直しを受けて、緩やかな回復基調が続きました。

今後も、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復すると予測しておりますが、日本銀行のマイナス金利導入による金融市場への影響や中国経済の減速など、景気後退のリスクが懸念され、その先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行った結果、鉄道変電設備向けインターフェイスユニットや鉄道車両用閉め検出スイッチが増加しましたが、受変電設備向け遮断器用補助スイッチの減少や中近東の変電設備計画の遅れにより、落下式故障表示器が低調であったことから、当事業年度の売上高は3,769百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を下回ったことに加え、人件費等の経費が増加したことから、営業利益は444百万円（前年同期比26.5%減）、経常利益は467百万円（前年同期比25.9%減）、当期純利益は304百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

② 製品分類別概況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

鉄道車両の保守整備向けに車両用閉め検出スイッチが急増しましたが、太陽光発電向け遮断端子台や受変電設備向け遮断器用補助スイッチが低調であったことから、売上高は1,048百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(接続機器)

受変電設備向けに試験用端子が減少し、通信子局向けバリスタモジュールの販売が終息したほか、主力の端子台も低調であったことから、売上高は1,512百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

(表示灯・表示器)

中近東の変電設備計画の遅れから落下式故障表示器が伸びず、米国鉄道車両用表示灯については、前年のピーク生産から安定生産へシフトチェンジしたことから、売上高は617百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

(電子応用機器)

鉄道変電設備向けインターフェイスユニットや変電設備向けカードリレーが増加しましたが、保護リレー用ハイブリッドモジュールやテレフォンリレーが減少したことから、売上高は591百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、日本銀行のマイナス金利導入による金融市場への影響や中国経済の減速が懸念されますが、景気は緩やかに回復すると予測しております。

当社では、重電機器市場の深耕、一般産業市場の開拓、海外市場の開拓を経営の重点戦略に据え、既存製品及び新製品の受注・販売強化に努め、売上拡大を目指してまいります。

また、草津製作所、新旭工場、みなみ草津工場の3工場で、より一層の最適生産体制を確立するとともに、物流体制の合理化に努め、今後も継続的なコストダウンと利益率の向上を目指してまいります。

次期の業績は、売上高4,200百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益280百万円（前年同期比36.9%減）、経常利益297百万円（前年同期比36.4%減）、当期純利益201百万円（前年同期比33.7%減）を見込んでおります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率（ROE）及び1株当たり当期純利益（EPS）を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

当事業年度におけるROE及びEPSは、それぞれ2.9%（対目標数値比42.0%減）、50円37銭（対目標数値比37.0%減）となりました。

今後は、6ページ「経営方針」に基づき、目標数値を達成できるよう努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ558百万円減少し、10,835百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,551百万円、売掛金の減少218百万円、有価証券の増加501百万円、建設仮勘定の増加794百万円及び投資有価証券の減少347百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ152百万円減少し、589百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少90百万円及び未払消費税等の減少44百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ405百万円減少し、10,246百万円となりました。主な要因は、別途積立金の増加100百万円、自己株式の取得558百万円及びその他有価証券評価差額金の増加41百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ48百万円増加し、当事業年度末には763百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において営業活動による資金の増加は、485百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益439百万円、減価償却費243百万円及び売上債権の減少147百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額41百万円及び法人税等の支払額225百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において投資活動による資金の増加は、323百万円（前年同期は308百万円の減少）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入1,600百万円（同預入による支出との純額）、みなみ草津工場増築工事や金型投資を含む有形固定資産の取得による支出1,166百万円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において財務活動による資金の減少は、760百万円（前年同期比283.3%増）となりました。

要因は、自己株式の取得559百万円及び配当金の支払額200百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率 (%)	94.6	93.7	93.6	93.4	94.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.4	63.9	87.0	76.1	77.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.8	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	215.8	198.0	80.5	279.6	239.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 当社は非連結であるため、いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動におけるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、上場以来、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果配分を継続的に行うことを基本方針としております。具体的には、普通配当を維持するとともに、記念配当、特別配当をもって、配当性向50%を目標としております。

また、内部留保金は企業価値の向上に向けて、生産体制の増強、技術開発力の強化、品質向上、IT(情報技術)化、人材育成などの成長投資に引き続き有効活用する所存であります。

上記の方針及び当期の業績、経営環境などを考慮し、当事業年度の1株当たり期末普通配当を16円とさせていただきます、当事業年度の配当金につきましては、年間32円(中間配当16円を実施)の配当を予定しております。

この結果、当事業年度の配当性向は63.5%、純資産配当率は1.8%となります。

次期の配当金につきましても、年間32円(中間配当16円)を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社はこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日(平成29年3月7日)現在において判断したものであります。

① 収益構造

当社の製品は、電力各社向けを中心とした重電機器市場に依存しているため、電力各社の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、今後も主力の重電機器市場向け受注の拡大を図るものの、以下の施策を実施することにより、収益基盤の多様化による経営基盤の安定化を目指してまいります。

(ア) 重電機器市場以外の一般産業市場の開拓、とりわけ鉄道車両市場の開拓を積極的に進めるとともに、商事部による新たな販売市場の開拓・拡大を目指してまいります。しかし、国内の経済情勢及び景気動向の影響はもとより、廉価な海外製品流入の拡大等による価格競争の激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 中近東、東南アジア及び中国に加え、米国などの海外市場の開拓を推し進めております。しかし、当該国内の政治、経済情勢及び景気動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社は、中近東、東南アジア、中国を中心とした海外市場への積極的な展開をしております。商社経由を含む海外向け販売比率は総売上高の約12%となります。

当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため、主に円建てによる販売を実施しておりますが、円高で推移し続けると海外需要家の購買力減退に繋がり、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の海外市場への展開において、外貨建てによる販売を実施する際、急激な為替変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社の主要原材料である成形材料は、資源輸出国の経済情勢や国際的な原油(ナフサ)の需給バランス等により価格が変動しております。

当社は、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでおりますが、為替や資源輸出国の地政学的リスクによる急激な原材料価格の変動は、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥

当社は、顧客及び当社の品質基準を満足する各種製品の安定供給を実施するため I S O 9001 の認証を取得しているほか、必要に応じ米国安全規格 (U L) 等製品の安全規格の適合認証も取得しておりますが、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任請求について、生産物賠償責任保険 (P L 保険) に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性は皆無ではありません。

⑤ 公的規制

当社は、国内外で事業展開を行うにあたって、各国における通商、為替、租税、特許、環境等様々な公的規制を受けております。

当社は、これら公的規制の遵守に努めておりますが、将来これら公的規制を遵守できない場合、また当社の事業継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等の資産価値変動

当社の当事業年度末における有価証券及び投資有価証券の合計残高は、1,305百万円と、総資産の約12%を占めております。

このうち、債券については、金利の上昇等による債券価格の下落や発行者の信用状況悪化等により、損失を被る場合があります。また、株式については、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化の影響等による評価損が発生する可能性があります。

⑦ 係争事件等

現在当社には、財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

⑧ 自然災害等

当社は、すべての生産拠点を滋賀県内に展開しており、琵琶湖西岸断層帯等における地震等の自然災害や火災等の発生により、生産、販売等の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があり、事前に必要な安全対策や早期復旧・事業継続のための対策を講じております。しかしながら、東日本大震災のような大規模な自然災害、火災等が近畿圏で発生した場合のリスクをすべて回避することは不可能であり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 厚生年金基金の特例解散

当社は、「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)に加入しております。同基金は平成25年6月に成立した「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法の一部を改正する法律」により、基金存続に財政面で高いハードルが義務付けられ、適切な掛金の設定、給付及び事務コストの抑制をしておりましたが、平成31年3月までに新存続基準をクリアーできる確かな対策を立案できない状況と判断し、平成26年2月20日の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。同基金は特例解散の認可申請を平成29年9月頃に予定しております。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額は算定できません。

今後見積金額が判明した場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1953(昭和28)年の創業以来、60年を超える歴史があり、モノづくり企業として、品質、コスト、納期など、あらゆる面で顧客の信頼を得ることを経営の基本方針としてまいりました。最近では法令遵守や環境保全、人権尊重などの観点から、企業倫理の確立と企業の社会的責任(CSR)の実践に前向きに取り組んでおります。

当社を取り巻く市場環境は、急激に変化し、ユーザーニーズはますます多様化、複雑化しておりますが、どのような状況下にあっても電気制御機器の専門メーカーとして、自ら創意工夫して技術力を高め、ユーザーとともに切磋琢磨し、社会のトレンドやユーザーニーズに対応した最良の製品を提供する、“共創共生”の関係こそが時代を生き抜くキーワードと考えております。

環境変化に機敏に対応できる強固な経営体質を確立するため、引き続き新製品開発のスピードアップ、品質向上、コストダウン、IT(情報技術)化、人材育成等の重点テーマに経営資源を集中し、「企業は公器」という基本理念のもと、労使一体となって、従業員、得意先、株主、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼される企業づくりを進める所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率(ROE)及び1株当たり当期純利益(EPS)を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、重電機器市場の深耕、一般産業市場の開拓、海外市場の開拓を経営の重点戦略に据え、平成27年2月(平成28年1月期)から、平成30年1月期に売上高5,000百万円を目標とした中期3ヵ年計画がスタートいたしました。国内では電力会社の設備投資の抑制が継続しており、海外におきましても中近東の電力インフラ設備をはじめとする案件が低調となり、当社を取り巻く事業環境が著しく変化しております。

このことから、当社では、平成30年1月期における売上高の目標値を当初の5,000百万円から4,200百万円に修正しております。

(%表示は、対平成27年1月期増減率)

	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
売上高(百万円)	3,754	4,001 (6.6%)	3,769 (0.4%)	4,200 (11.9%)

重電機器市場の深耕では、発・変電所の新設、更新に向けた受注・販売強化に努めるとともに、一般産業市場の開拓では、鉄道車両市場向け製品の販売強化や新技術要素をもとにした戦略的開発製品を投入し、新たな市場創出に取り組んでまいります。

また、海外市場の開拓においては、東南アジアや中近東各国をはじめとして、インフラ整備による需要が見込まれることから、当社製品の採用に向けた販売活動を行ってまいります。

このほかにも、商事部による新たな販売市場の開拓・拡大を目指すほか、他社との共同開発や業務提携、M&Aも視野に入れ、今後も持続的成長を図っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力市場である電力・重電機器業界は、東日本大震災以降、電力各社の設備投資の抑制が継続しており、重電機メーカーは国内市場での落ち込みをカバーするため、海外のインフラ整備事業の受注獲得に向けた動きを活発にしております。

このような状況から、当社では、国内外における電力・重電機器市場をさらに深耕しながら、鉄道車両や交通信号分野をはじめとする一般産業市場においても、受注・販売強化に取り組むとともに、商社機能を有した商事部が新たな販売市場を開拓・拡大し、収益基盤の多様化を図る必要があると考えております。

また、他社と差別化する新製品開発のほか、生産設備の自動化や物流業務の効率化の推進に努め、さらなるコストダウンと利益率の向上に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準（I F R S）に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015,018	3,463,313
受取手形	※1 144,363	135,721
電子記録債権	197,508	277,037
売掛金	1,274,553	1,056,387
有価証券	—	501,187
製品	138,466	165,915
仕掛品	357,807	379,590
原材料	402,576	394,597
前払費用	7,743	9,506
繰延税金資産	54,763	42,712
未収消費税等	—	4,836
その他	18,770	18,578
流動資産合計	7,611,570	6,449,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,472,729	※2 2,685,994
減価償却累計額	△1,570,644	△1,637,681
建物(純額)	※2 902,084	※2 1,048,313
構築物	119,870	125,765
減価償却累計額	△108,472	△111,424
構築物(純額)	11,397	14,341
機械及び装置	881,844	921,102
減価償却累計額	△653,858	△716,882
機械及び装置(純額)	227,985	204,220
車両運搬具	20,763	20,861
減価償却累計額	△14,088	△15,383
車両運搬具(純額)	6,675	5,478
工具、器具及び備品	2,677,519	2,615,284
減価償却累計額	△2,605,326	△2,521,888
工具、器具及び備品(純額)	72,192	93,395
土地	※2 1,357,427	※2 1,357,427
建設仮勘定	19,333	814,168
有形固定資産合計	2,597,096	3,537,345
無形固定資産		
ソフトウェア	21,545	27,861
その他	1,944	1,806
無形固定資産合計	23,490	29,667
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150,999	803,878
長期前払費用	73	4,001
その他	10,642	11,009
投資その他の資産合計	1,161,715	818,890
固定資産合計	3,782,302	4,385,903
資産合計	11,393,873	10,835,289

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,941	93,241
短期借入金	※2 150,000	※2 150,000
未払金	67,290	46,232
未払費用	52,002	55,718
未払法人税等	124,754	33,924
未払消費税等	44,524	—
預り金	6,049	5,882
賞与引当金	61,725	64,855
役員賞与引当金	10,560	—
その他	1,169	1,686
流動負債合計	630,017	451,540
固定負債		
繰延税金負債	56,017	60,238
退職給付引当金	16,996	50,437
その他	38,804	26,935
固定負債合計	111,817	137,610
負債合計	741,835	589,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金		
資本準備金	1,704,240	1,704,240
資本剰余金合計	1,704,240	1,704,240
利益剰余金		
利益準備金	271,812	271,812
その他利益剰余金		
配当平均積立金	400,000	400,000
別途積立金	6,850,000	6,950,000
繰越利益剰余金	404,579	407,250
利益剰余金合計	7,926,391	8,029,062
自己株式	△257,984	△816,477
株主資本合計	10,459,897	10,004,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,580	222,116
評価・換算差額等合計	180,580	222,116
新株予約権	11,559	19,946
純資産合計	10,652,038	10,246,138
負債純資産合計	11,393,873	10,835,289

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	4,001,989	3,769,932
売上原価		
製品期首たな卸高	148,353	138,466
当期製品製造原価	2,434,726	2,389,170
合計	2,583,080	2,527,636
他勘定振替高	2,039	13,813
製品期末たな卸高	138,466	165,915
製品売上原価	※1 2,442,574	※1 2,347,908
売上総利益	1,559,415	1,422,024
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,383	34,911
荷造運搬費	76,431	64,738
役員報酬	76,920	66,090
給料	303,847	317,085
賞与	84,570	88,350
賞与引当金繰入額	34,741	37,551
役員賞与引当金繰入額	10,560	—
退職給付費用	29,969	34,810
法定福利費	60,525	61,111
賃借料	7,077	7,072
支払手数料	55,873	75,463
租税公課	24,007	26,565
減価償却費	27,171	27,294
その他	125,059	136,292
販売費及び一般管理費合計	※2 954,139	※2 977,336
営業利益	605,276	444,687
営業外収益		
受取利息	6,153	3,872
有価証券利息	1,170	1,009
受取配当金	8,103	9,747
受取賃貸料	3,618	3,485
助成金収入	6,918	4,828
その他	1,510	2,641
営業外収益合計	27,473	25,584
営業外費用		
支払利息	2,212	1,930
支払手数料	—	735
その他	—	166
営業外費用合計	2,212	2,832
経常利益	630,537	467,440
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,056	※3 116
投資有価証券評価損	3,973	—
製品補償損失	19,911	—
退職給付制度改定損	—	27,438
特別損失合計	24,941	27,555
税引前当期純利益	605,595	439,885
法人税、住民税及び事業税	209,108	131,586
法人税等調整額	△2,637	4,190
法人税等合計	206,471	135,776
当期純利益	399,124	304,108

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,267,235	51.9	1,187,128	49.0
II 労務費		635,058	26.0	674,680	27.8
III 経費		538,108	22.1	562,212	23.2
当期総製造費用		2,440,402	100.0	2,424,021	100.0
期首仕掛品たな卸高		352,131		357,807	
合計		2,792,534		2,781,829	
他勘定振替高	※2	—		13,068	
期末仕掛品たな卸高		357,807		379,590	
当期製品製造原価		2,434,726		2,389,170	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

(注1) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
外注加工費 (千円)	150,187	142,821
減価償却費 (千円)	192,726	216,612
工場消耗品費 (千円)	43,467	41,073

(注2) ※他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
固定資産 (千円)	—	13,068

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,087,250	1,704,240	1,704,240	271,812	400,000	6,750,000	303,846	7,725,659
当期変動額								
剰余金の配当							△198,391	△198,391
当期純利益							399,124	399,124
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	100,732	200,732
当期末残高	1,087,250	1,704,240	1,704,240	271,812	400,000	6,850,000	404,579	7,926,391

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△257,984	10,259,165	145,547	145,547	7,701	10,412,414
当期変動額						
剰余金の配当		△198,391				△198,391
当期純利益		399,124				399,124
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			35,033	35,033	3,858	38,891
当期変動額合計	—	200,732	35,033	35,033	3,858	239,623
当期末残高	△257,984	10,459,897	180,580	180,580	11,559	10,652,038

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,087,250	1,704,240	1,704,240	271,812	400,000	6,850,000	404,579	7,926,391
当期変動額								
剰余金の配当							△201,437	△201,437
当期純利益							304,108	304,108
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	2,670	102,670
当期末残高	1,087,250	1,704,240	1,704,240	271,812	400,000	6,950,000	407,250	8,029,062

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△257,984	10,459,897	180,580	180,580	11,559	10,652,038
当期変動額						
剰余金の配当		△201,437				△201,437
当期純利益		304,108				304,108
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△558,493	△558,493				△558,493
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			41,536	41,536	8,386	49,922
当期変動額合計	△558,493	△455,822	41,536	41,536	8,386	△405,899
当期末残高	△816,477	10,004,075	222,116	222,116	19,946	10,246,138

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	605,595	439,885
減価償却費	219,898	243,906
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△780	△10,560
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,330	33,441
受取利息及び受取配当金	△15,427	△14,629
支払利息	2,212	1,930
助成金収入	△6,918	△4,828
有形固定資産除却損	1,056	116
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,973	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,220	147,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,272	△41,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,314	△18,700
その他	38,071	△84,175
小計	798,172	692,410
利息及び配当金の受取額	15,757	16,198
利息の支払額	△2,207	△2,024
助成金の受取額	6,918	4,828
法人税等の支払額	△201,310	△225,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,330	485,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,700,000	△6,200,000
定期預金の払戻による収入	6,600,000	7,800,000
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△195,187	△1,166,039
無形固定資産の取得による支出	△12,607	△9,560
投資有価証券の取得による支出	△200,584	△100,639
その他	215	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,164	323,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△198,293	△200,920
自己株式の取得による支出	—	△559,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,293	△760,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,980	48,295
現金及び現金同等物の期首残高	604,037	715,018
現金及び現金同等物の期末残高	※ 715,018	※ 763,313

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

₁ 其他有価証券

₁ 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

₂ 時価のないもの

 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 原材料

 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

₁ 定率法

 ただし、平成10年4月1日以降に新規取得の建物（附属設備を除く）、ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物 15～50年

(2) 無形固定資産

₁ 定額法

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

₁ 消費税等の会計処理

 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を当事業年度より適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付引当金)

当社は、平成28年11月 1 日付けで退職金制度の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が27,438千円増加いたしました。この退職給付債務は過去勤務債務に該当するため、一括償却により特別損失として、退職給付制度改定損27,438千円を計上しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年 1 月31日)	当事業年度 (平成29年 1 月31日)
受取手形	8,664千円	－千円

※ 2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成28年 1 月31日)	当事業年度 (平成29年 1 月31日)
建物	117,500千円	113,033千円
土地	7,828	7,828
合計	125,328	120,861

(上記に対応する債務金額)

	前事業年度 (平成28年 1 月31日)	当事業年度 (平成29年 1 月31日)
短期借入金	120,000千円	120,000千円

3. 偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は平成26年 2 月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議致しました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1,063千円	3,516千円

※2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
143,526千円	133,526千円

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物	783千円	一千円
機械及び装置	38	115
車両運搬具	3	—
工具、器具及び備品	230	0
合計	1,056	116

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式	370,855	—	—	370,855
合計	370,855	—	—	370,855

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,559
	合計	—	—	—	—	—	11,559

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	103,919	16.50	平成27年1月31日	平成27年4月24日
平成27年9月3日 取締役会	普通株式	94,472	15.00	平成27年7月31日	平成27年10月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	107,068	利益剰余金	17.00	平成28年1月31日	平成28年4月27日

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式	370,855	400,067	—	770,922
合計	370,855	400,067	—	770,922

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,946
合計		—	—	—	—	—	19,946

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	107,068	17.00	平成28年1月31日	平成28年4月27日
平成28年9月1日 取締役会	普通株式	94,369	16.00	平成28年7月31日	平成28年10月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	94,369	利益剰余金	16.00	平成29年1月31日	平成29年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	5,015,018千円	3,463,313千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,300,000	△2,700,000
現金及び現金同等物	715,018	763,313

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引相手先の契約不履行リスク）

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社は、営業債権について不測の損害が生じないように、与信管理要領に従い、取引相手先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

② 市場リスク（市場価格変動リスク）

有価証券及び投資有価証券については、国債等安全性と流動性の高い金融商品又は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社は、当該リスクを回避するため、定期的な時価等の把握などの方法により保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク（資金調達リスク）

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。

当社は、営業債務等について、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）．参照）。

前事業年度（平成28年 1 月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,015,018	5,015,018	—
(2) 受取手形	144,363	144,363	—
(3) 電子記録債権	197,508	197,508	—
(4) 売掛金	1,274,553	1,274,553	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,148,999	1,148,999	—
資産計	7,780,442	7,780,442	—
(6) 買掛金	111,941	111,941	—
(7) 短期借入金	150,000	150,000	—
(8) 未払法人税等	124,754	124,754	—
負債計	386,695	386,695	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成29年 1 月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,463,313	3,463,313	—
(2) 受取手形	135,721	135,721	—
(3) 電子記録債権	277,037	277,037	—
(4) 売掛金	1,056,387	1,056,387	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,203,066	1,203,066	—
資産計	6,135,527	6,135,527	—
(6) 買掛金	93,241	93,241	—
(7) 短期借入金	150,000	150,000	—
(8) 未払法人税等	33,924	33,924	—
負債計	277,165	277,165	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権ならびに(4) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格に基づいて、債券は取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金ならびに(8) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
非上場株式	2,000	2,000
投資事業有限責任組合出資金	—	100,000

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,015,018	—	—	—
受取手形	144,363	—	—	—
電子記録債権	197,508	—	—	—
売掛金	1,274,553	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	—	700,000	—	—
合計	6,631,442	700,000	—	—

当事業年度 (平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,463,313	—	—	—
受取手形	135,721	—	—	—
電子記録債権	277,037	—	—	—
売掛金	1,056,387	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	500,000	200,000	—	—
合計	5,432,460	200,000	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成28年1月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	441,320	178,726	262,593
	(2) 債券 国債	703,549	700,223	3,326
	計	1,144,869	878,950	265,919
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,129	4,255	△125
	(2) 債券 国債	—	—	—
	計	4,129	4,255	△125
合計		1,148,999	883,205	265,794

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,973千円を計上しております。

当事業年度(平成29年1月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	500,258	183,620	316,637
	(2) 債券 国債	702,807	700,032	2,774
	計	1,203,066	883,653	319,412
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債	—	—	—
	計	—	—	—
合計		1,203,066	883,653	319,412

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)及び投資事業有限責任組合への出資(貸借対照表計上額100,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日現在)	当事業年度 (平成29年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
① 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	14,903	15,258
賞与引当金	20,264	19,904
未払事業税	10,364	3,607
その他	9,231	4,286
繰延税金資産合計	54,763	43,056
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△343
繰延税金負債合計	—	△343
繰延税金資産(△:負債)の純額	54,763	42,712
② 固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	12,440	8,204
退職給付引当金	5,449	15,363
投資有価証券評価損	819	592
その他	8,855	10,817
繰延税金資産合計	27,565	34,977
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△83,582	△95,215
繰延税金負債合計	△83,582	△95,215
繰延税金資産(△:負債)の純額	△56,017	△60,238

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日現在)	当事業年度 (平成29年1月31日現在)
法定実効税率 (調整)	—	32.83%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.61%
住民税均等割	—	1.36%
税額控除	—	△4.77%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.12%
その他	—	△0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	30.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年2月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年2月1日から平成31年1月31日までのものは30.69%、平成31年2月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

なお、これに伴う影響は軽微であります。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度(京都機械金属厚生年金基金)への要拠出額は40,588千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	58,075,551千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	76,550,262千円
差引額	<u>△18,474,710千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成27年3月分) 1.228%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,024,641千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当事業年度に特別掛金22,405千円を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	19,327千円
退職給付費用	20,763千円
退職給付の支払額	△9,571千円
制度への拠出額	△13,522千円
退職給付引当金の期末残高	<u>16,996千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	213,109千円
年金資産	△196,112千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,996千円</u>

退職給付引当金 16,996千円

貸借対照表に計上された負債と資産の純額 16,996千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 20,763千円

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度(京都機械金属厚生年金基金)への要拠出額は43,276千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	53,199,104千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	71,070,389千円
差引額	<u>△17,871,284千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成28年3月分) 1.212%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,531,033千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当事業年度に特別掛金23,988千円を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	16,996千円
退職給付費用	28,084千円
退職給付制度改定損	27,438千円
退職給付の支払額	△8,302千円
制度への拠出額	△13,779千円
退職給付引当金の期末残高	<u>50,437千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	253,993千円
年金資産	△203,555千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>50,437千円</u>

退職給付引当金	50,437千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,437千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	28,084千円
退職給付制度改定損	27,438千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
売上原価の株式報酬費	118	147
販売費及び一般管理費の株式報酬費	3,740	8,238

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員) 2名	当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員) 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,100株	普通株式 3,100株
付与日	平成24年 5月11日	平成25年 5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成24年 5月12日 至 平成54年 5月11日	自 平成25年 5月11日 至 平成55年 5月10日

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員) 3名	当社取締役(社外取締役を除く) 4名 当社従業員(執行役員) 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,500株	普通株式 3,200株
付与日	平成26年 5月 9日	平成27年 5月 8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成26年 5月10日 至 平成56年 5月 9日	自 平成27年 5月 9日 至 平成57年 5月 8日

	2016年度新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）	3名
	当社従業員（執行役員）	3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式	8,600株
付与日	平成28年5月11日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	自 平成28年5月11日 至 平成58年5月10日	

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成29年1月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
権利確定前（株）		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前事業年度末	3,100	3,100
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	3,100	3,100

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	3,500	3,200
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	3,500	3,200

	2016年度新株予約権
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	8,600
失効	—
権利確定	8,600
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	8,600
権利行使	—
失効	—
未行使残	8,600

②単価情報

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	790円	829円

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	1,022円	1,235円

	2016年度新株予約権
権利行使価格	1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	1,147円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された2016年度新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	2016年度新株予約権
株価変動性(注) 1	17.505%
予想残存期間(注) 2	9.9年
予想配当(注) 3	32円/株
無リスク利子率(注) 4	△0.100%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価をもとに算定しております。

(注) 2. 当社の内規における定年年齢をもとに、取締役及び執行役員のリタイア時期を見積り、リタイア後の権利行使期間の中間点で権利行使がされると仮定し、当該期間を予想リタイア時期に加算して算定しております。

(注) 3. 予想配当率の見積りは、原則として過去の実績に基づいて行うとされています。本試算において平成26年1月期から平成28年1月期の3期平均の1株当たり年間配当予定額は30.00円となりますが、平成29年1月期から年間普通配当額を32円とすることを予定しております。

(注) 4. 予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	合計
1,073,588	1,613,064	697,849	617,487	4,001,989

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	合計
1,048,294	1,512,953	617,668	591,015	3,769,932

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	藤本 順子	-	-	-	(被所有) 直接 8.29 (注1)	-	自己株式 の取得 (注2)	418,800	-	-

(注1) 議決権等の被所有割合は、自己株式取得後のものであります。

(注2) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により取得しており、取引価格は平成28年6月7日の終値によるものです。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	1,689円46銭	1,733円82銭
1株当たり当期純利益金額	63円37銭	50円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円26銭	50円22銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成28年1月31日)	当事業年度末 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,652,038	10,246,138
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,559	19,946
(うち新株予約権(千円))	(11,559)	(19,946)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,640,478	10,226,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,298	5,898

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	399,124	304,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	399,124	304,108
期中平均株式数(千株)	6,298	6,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11	17
(うち新株予約権(千株))	(11)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	934,850	85.6
接続機器 (千円)	1,522,409	95.6
表示灯・表示器 (千円)	678,856	96.6
電子応用機器 (千円)	677,129	111.4
合計 (千円)	3,813,245	95.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当事業年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	1,037,581	94.5	160,464	93.7
接続機器	1,519,157	95.1	129,064	105.0
表示灯・表示器	635,131	90.7	91,859	123.5
電子応用機器	585,951	93.3	88,911	75.1
合計	3,777,821	93.9	470,300	96.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	1,048,294	97.6
接続機器 (千円)	1,512,953	93.8
表示灯・表示器 (千円)	617,668	88.5
電子応用機器 (千円)	591,015	95.7
合計 (千円)	3,769,932	94.2

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当事業年度の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	前年同期比 (%)
直接取引 (千円)	2,902,084	97.9
間接取引 (千円)	867,847	83.7
(うち、国内向け商社 (千円))	(401,296)	(87.1)
(うち、海外向け商社 (千円))	(466,550)	(81.0)
合計 (千円)	3,769,932	94.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 商社との取引か否かにより、直接取引及び間接取引を区分しております。ただし、一部の商社との取引を直接取引に含めております。
4. 当事業年度の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。
なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の12.4%となっております。

販路	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	197,003	42.2
中近東	176,509	37.8
中国	69,934	15.0
欧州	7,388	1.6
米国	15,715	3.4
合計	466,550	100.0

以上